

IR*ゲーミング学会 ニューズレター No.45

Japan Academy of Integrated Resort & Gaming Studies Newsletter No.45

[記事]

観光日本建設と賭博場 昭和 22 年のカジノ論

橋爪 紳也 1

ギャンブルと法

宴の終焉? マカオ・サテライトカジノ

美原 融 4

オンライン・ゲーミングについて

谷岡 一郎 9

コロナ禍における将棋タイトル戦、対局延期をどう乗り切ったか

—九州将棋普及事情調査 2022

古作 登 14

ラスベガスカジノの進化とオープンエアゲーミング

中條 辰哉 16

[掲示板]

過年度分年会費の納入について

19

観光日本建設と賭博場 昭和 22 年のカジノ論

1 観光日本の新構想とカジノ

戦後復興期における国際観光振興策について、当時の文献を読み返している。さまざまな論客が、さまざまな媒体で、わが国におけるカジノの必要性について論じている。ここでは手元にある雑誌から関連する論述を紹介したい。

昭和 22 年（1947）、株式会社日本観光社は「樂園（パラダイス）」という専門誌を創刊した。各地の歓楽街や盛り場などアミューズメント産業の復興に関する対談、内外の映画スターの動向を紹介する記事、京都や伊豆を初め観光地の探訪記事などを掲載する雑誌である。

2 月 1 日に刊行された創刊号に、全日本観光連盟事務局長である武部英治による「観光日本新構想」と題する文章がある。「敗戦にあえぎ疲れ切った日本に、ただ一つ明るい希望は観光事業である」と説き起こす。

わが国は資源に乏しい。しかも原料の輸入は連合国の管轄下にある。工業施設の回復にも時間がかかるため、貿易依存の国家経済の前途は多難である。頼りとするのは貿易外収入だが、戦争によって商船を喪失、在外資産も没収されたため、海運収入や海外投資回収も望みが断たれている。そこで唯一、巨額の外資を得て日本の経済再建に大きな力を与えるのは原料の輸入が要らない観光事業であると、武部は強調する。

国は敗れたが、残された秀麗の山河は、「絶対的価値を有する観光資源」としてそのままにある。これに施設を拡充することで、観光は格段の進歩をみるはずだ。武部は「見えざる輸出」である観光事業を「戦後の重要産業」と位置づけ、次のように持論を展開する。

「観光日本建設の構想は、天与の観光資源を保護開発してこれを生ず（原文ママ）とともに、新たに外客接遇の施設を整備拡充してわが国をして自然、文化両方面に於て世界有数の観光国とすることにある。」

武部は、民間の観光事業者の奨励、国立公園ほか多くの景勝地を国家が保護すること、歌舞伎や文楽、能などの芸術を正しく保存する国立劇場の創設などを提唱、それが観光に関する国策だけではなく、文化国家として必要な施策であると強調する。また鉄道や道路の拡充、クルーズによる海の観光的利用の促進、全国でわずか 50 ほどしかないホテルの増設、和式旅館を外国人の宿泊に適するように改良することの必要性などを説く。さらに新たな観光資源として、大規模な「温泉都市」を建設し内外の人の療養地とすること、古式の祭礼を復活しつつ創作を加味して季節のアトラクションとすることなども求めている。

そのうえで結論として武部は、欧米の先進観光地の範をとることは良いが、西洋模倣で

はなく「日本的なもの」を忘れないことの重要性を述べる。加えて観光事業が経済行為であると同時に文化事業でもあるという理解のもと、世界文化に寄与するという高い理想を忘れず、「媚態」を呈しないことを強調する。

文化向上の精神を捨てず、「文化の香りの高い平和国家」として日本が繁栄するためには、「観光日本の新構想」を実現するための投資が求められるということが、武部の主張の根幹にある。

本稿にあって、武部はカジノに関しても独自の見解を以下のように述べている。

「カジノは賭博を中心とした総合娯楽場で、モンテカルロのそれは世界的に有名である。カジノは果してわが国の観光施設として必要であるか否かは議論の存するところであるが、国民道徳と観光国の品位の点から見て賭博国の名を得るような設備は止めたいものである。ただ欧米人の嗜好から見て軽いなぐさみの賭けごととは認めて趣向をこらすことはよいであろう。」

武部は原則として、日本人の遊ぶ場所としてではなく、あくまでも外国人の利用を想定したカジノであればあっても良いとする立場であった。

2 世界の盛り場 カジノをめぐる議論

「楽園（パラダイス）」昭和22年4月号は、武部に加えて、日本交通公社理事であった横田巖、日本新聞協会長の津田正夫による鼎談「世界の盛り場」を掲載する。そこではまず、パリや上海、ブロードウェイやコニーアイランド、ハリウッド、リオデジャネイロ、ハバナ、銀座など、出席者それぞれが都市ごとに個性のある世界各国の盛り場について持論を述べる。

そのなかで、カジノのあり方に関しても意見交換を行なっている。津田は、世界的に有名なモナコやモンテカルロに対して、「世界に一番大きい賭博場」としてアルゼンチンのマル・デル・プラタを挙げ、双方の印象を比較する。マル・デル・プラタでは「丸ビルに撞球台を拵えた」ように120ほどの賭博場が並んでいて壮観ではあるが、モナコやモンテカルロのようにしっとりとした文化的な「賭博場の気分」はないと指摘する。

そのうえで、日本にカジノが必要かどうかと意見を交わす。まず武部は、敗戦後にあって観光事業で国を立てる際、まずキャバレーやカジノが必要だと主張するのは順序が逆だとみる。アメリカ人もイギリス人も、国民全部が賭博が好きだというわけではない。日本にあって、まず立派なホテルや自動車道路など観光のために施設ができて、多くの外国人が集まるようになって、そのなかにスポーツやナイトクラブでのダンスよりも賭博が好きだという人があって、初めてカジノが生まれて良い状況になるという見解を示す。

「日本でも熱海なら熱海に本当の観光地ができて長期滞在の客ができるという時に、初めてカジノというものの存在の意味ができてくる。はじめからカジノを淡路島や三浦半島に造るというのは失敗すると思うな。」

このような武部の意見に、ほかの出席者も同調する。横田は、日本に賭博場を造っても、

モンテカルロやニースのような「気分」を出すものにはなりにくいだろうと推量する。

いっぽうで浅田は、稼いで儲けるという堅実的な観念をもつアメリカ人の国民性は、賭博という観念とは一致しないと説明する。彼らが日本に来るなら、「スポーティな気分」となり、ハイウェイをドライブし、ゴルフやテニスをするというのなら判るという見解を示す。

さらに浅田は、賭博好きなアルゼンチンの賭博場では外国人はほとんど見かけず、自国民が多くいると指摘する。彼らはマル・デル・プラタの賭博を、外客招致の場にしたいとは思っていない。米国人が南米に旅をしても、泳いだり、テニスをしたり、ドライブをするのが楽しみである。隙が少しある場合のみ、ちょっとカジノで遊ぶという感覚であり、決して大金は掛けないと述べている。

淡路島や三浦半島など、具体的な地名が出ている点に注目したい。カジノの是非をめぐって、この時期にも、さまざまに意見があったようだ。そこにあってカジノを先に整備するのではなく、観光施設の整備を優先するべしという武部の意見は、戦後復興期の観光業界にあって一般的な見解であったのだろうか。継続して、戦後復興期の観光業界におけるカジノをめぐる議論を調べていきたいと思う。



雑誌『楽園』の表紙。昭和22年創刊号、4月号、7月号。(図版提供：橋爪紳也コレクション)

宴の終焉？ マカオ・サテライトカジノ

香港島からフェリーでマカオに到着し、タイパ島へ車で移動しようとする、道中様々なカジノホテルが密集してマカオ島に乱立していることに気が付く。2001 年の制度的枠組み¹では、コンセッション事業者は 3 つ、その後認められたサブコンセッション事業者を含めても 6 つのみのブランドしか法的には存在しないはずで、初めてこれを見たときは、これは一体どういうことなのかと訝しがったものだ²。マカオでは、コンセッション事業者、サブコンセッション事業者以外のこれら群小のカジノホテル施設をサテライトカジノと呼称している。コンセッションの権利を取得した事業者以外の第三者が（免許も許可も取得せず）コンセッション事業者に寄生してカジノ施設を運営しているのだ。勿論かかる考えが制度上認められているわけではなく、明らかに法的には違法な状態なのだが、何ら問題もなく、堂々と営業しているのが今までの状況でもあった。

このサテライトカジノとは、マカオにおけるカジノコンセッション事業者のコンセッションを根拠として、この傘の下で第三者が自らの資金で固有の施設を構え、カジノをその中で営んでいる施設をいう。第三者投資家が資金を集め、カジノホテル施設を整備し、ホテルの運営・維持管理を担い、必要な職員の雇用も行う。カジノ部分はコンセッション事業者がディーラー等自らのカジノ関連職員を派遣し、その監視をも担い、コンセッション事業者との収益リスク分担契約に基づき、リスクと費用・収益を分担する枠組みだ。いつてみれば資産の整備とこの資産の一部を利用したコア施設たるカジノ運営とを分担して担うような考え方になる。ところが実態的には第三者投資家が顧客の集客・資金管理・決済等を実質的に絡み、（免許や認可の取得も、廉潔性の審査もなしに）カジノ全体の実質的な管理運営を担ってきたというのが現実だ。これでは実体として新たなカジノ事業者を創設していることになってしまう。制度的にかかる措置が認められているわけではないが、過去の遺制を踏襲し、既存のカジノ事業者のコンセッションに隠れて影でカジノ事業を営

¹ Law Number 16/2001 Macau Gaming Law

² 2001 年法律第 16 号 Section 7（コンセッション事業者は SJM、Galaxy、Wynn の 3 社、サブコンセッション事業者が MGM、Sands、Melco の 3 社である）。この枠組みは 2022 年の法改正により、サブコンセッションという概念を廃止し、コンセッション事業者のみとし、数は最大 6 つと変更された。これは実体に合わせたにすぎない。尚マカオ規制当局は、従前よりサテライトカジノはあくまでもコンセッション事業者の施設の一部として施設数を把握し、公表している。

んでいることに近い。ポルトガル時代の遺制を中国返還後も残さざるを得なかったため、奇妙な法解釈や法の運用により黙認されてきた存在になる。

そもそもサテライトカジノの発端はポルトガル時代のマカオに存在した独占企業旧 **STDM** 社によるジャンケットに対する部屋貸しにある。中国本土の顧客を誘致し、渡航の便宜を図り、資金の貸し付け・取り立て等を担うきめ細かな表・裏のサービスはジャンケットにしかできず、彼らにこれらリスクを取らせ、収益を分担するという前提でコンセッション事業者が自らの施設の一つの部屋を区切って、貸付け、ジャンケットにその運営を委ねたことから始まった。コンセッション事業者側にとってのメリットは、高額支出 **VIP** 顧客を効果的に誘致でき、資金の貸し付け・取り立て等違法ないしはグレーな領域の業務をジャンケットに押し付け、確実に収益増を実現することにあつた。サテライトカジノの発想もこれとほぼ同じで、部屋をカジノホテルに拡大したと思えばわかりやすい。但し、一般的にホテル施設はシャビーで対顧客アメニティは少なく、低コストでできるが、サービスの質も低い施設でしかなかった。投資を担う第三者投資家から見ると、制度的に新たなコンセッションもサブコンセッションも認められない以上、何等かの形で既存のコンセッション事業者に寄生すれば新たなビジネスチャンスになるということだ。しかも、コンセッション事業者という傘の下にいる限り、当局による正式な認可もない為、審査も廉潔性チェックも厳格になされることは無い。

これらの施設の過半はマカオ本島と一部タイパ島に所在する。例えばフェリーターミナルの近隣にある **Macau Fisherman's wharf** にある二つのカジノ施設だ。不動産としての埠頭施設や構築物の所有者は香港上場企業である **Macau Legend Development Ltd.** になるが、実際のカジノ部分の運営はコンセッション事業者たる **SJM** 社に委託され、同社のライセンスの下で運営がなされる型式をとっている。尤も運営に必要な職員を派遣しているだけであって、サテライトカジノ施設の実際の経営は **Macau Legend** が仕切っている。2022 年 4 月の段階では、施設としてはマカオには 40 のカジノ施設が存在するが、この内 22 施設がコンセッション事業者が所有運営する直営施設となり、18 施設がサテライトカジノ施設になる。これら 18 施設で 78000 人を雇用しているが、これはカジノ業全体の 15% に相当する³。尚、米国系事業者が一切サテライトカジノに関与していないのは、法律上の正当性が疑われるグレーな存在には一切手をつけないという原則があるからだ。

³ 18 施設 (2022 年 3 月時点) の内訳は、14 施設が **SJM** 社 (**Oceanus, Kam Pak Paradise, Eastern, Diamond, Casa Real, Taipa, Million Dragon, Landmark, Grand View, Macau Jokey Club, Fortuna, Golden Dragon, Emperor Palace, Babylon, Ponte 16, Royal Arc, Legend Palace, Royal Dragon**) 残り 3 社が **Galaxy** 社 (**Waldo, Rio, President**)、1 社が **Melco** 社 (**Grand Dragon**) になる。実体は旧 **STDM** 社の悪弊をその後継者 **SJM** 社が引き継いだに近い。尚、本稿執筆時点で撤退した事業者もこの中に含まれる。

もしかかるサテライトカジノなる考えが認められるならば、ライセンスの数や事業者の数を制限すること等法的には無意味になってしまう。投資家あるいは不動産デベロッパー等が資金を集め、何らの規制もなく施設としてのカジノホテルを整備、所有し、コンセッション事業者を巻き込み、収益・リスクを分担する仕組みを構築できれば、誰もが実質的にカジノ事業者になれる。かかる仕組みが暗黙の内に認知されているという事実自体が、マカオ特別行政区政府は過去の遺制を引きずり、現実を運用でごまかしてきたことを示唆している。もっとも施設の整備と所有・関連する投資行為と運営行為を分けて、投資家と運営事業者が合理的に業務を分担しあい、新たな資本を導入することの考えは合理的といえなくもない。問題はこれらサテライトカジノの経営を担う事業者の廉潔性を一切精査する仕組みもなく、免許制度もなしに、野放図にこの考えを黙認したことにある。この結果、マフィア組織である **Triad** と関係ある個人が堂々とこれら一部の施設に関与してきた事実は疑いようがない。勿論まともな投資家や香港上場企業も多い⁴のだが、規制が甘い制度環境では、残念ながら好ましくない主体がこの市場に参入してしまうということは避けられない。

一方、かかる現状の制度とは矛盾する悪習（ジャンケット、部屋貸し、サテライトカジノ）を 2022 年のカジノコンセッションの期限失効・再入札に合わせ、大幅な制度改革により、全てを廃止するか、厳格な規制導入により、その機能をもぎ取るという動きが 2019 年以降、マカオ特別行政区の中で主張される様になってきた。ここ数年来の習近平政権の中国本土における腐敗撲滅運動や違法賭博摘発強化等の施策の影響もあるのだろう。既存の 6 つのコンセッションは 2022 年 6 月に失効予定であったが、年末迄延長され、この間に再度コンセッションの入札がなされることになった。新たなライセンスの入札ということになり、施設数の上限がなくなれば、上記サテライトカジノの事業者も堂々とコンセッションを申請できることになり、法的に灰色であった部分が明確になるかもしれないという期待感を市場に抱かせた。逆に特例行政府から見た場合、本来目の上のたんこぶであった法的にはグレーな存在を一挙に整理してしまう好機にもなる。本年 1 月に公表された改正法案⁵は、一部事業者が考えた程甘くはなく、極めて厳格に本来あるべき制度を志向したものになっていた。この改正案は、サブコンセッションを禁止し、コンセッション数の上限は 6 つ（すなわち現状を変えない）とし、サテライトカジノに関してはあくまでもコンセッション事業者が物理的に保持している施設内に設置されるべきことを条件としたため、大混乱が生じてしまった。所有とは 100%所有なのか、株式の過半をとれば所有となるのか、共同所有はありうるのか、部分施設譲渡は可能か等は一切不明であったからである。尚同法案はサテライトカジノの運営事業者に問題を解決するために新たなゲーミングコンセッ

⁴ 基本的には誰でも投資家として参入できる。尚、日本企業としては過去パチンコ業者であるマルハンが出資し、契約上の瑕疵等で大損し、撤退した経緯がある。その後ダイナムが香港上場企業を経由し、一部企業に経営参画している。

⁵ Legal Framework for Operating Games of Chance in Casinos（2001 年カジノ法の大幅改正になる）

ョンの開始時点から 3 年間の猶予期間を設けている。施設所有と運営を一体として考えることはカジノ規制の観点からすれば常識だが、ことサテライトカジノはこれを分けることを前提としたビジネスモデル故、資本の再構成やビジネスの関係性の大前提を変えなければ、事業として継続できる可能性は限られてしまう。これでは過半のサテライト施設は営業停止に追い込まれるのではないかという業界憶測もあった⁶。中国本土のゼロコロナ施策に伴う国境閉鎖、中国政府によるビザ発行厳格化、VIP ルームの閉鎖ラッシュと市場の縮小、これに伴う訪問客減は急速な現金漏出と資金繰りの悪化をもたらし、これ以上赤字の垂れ流しはできず、サテライト施設としての展望も明るくないと判断する企業がでてきたという事情もある。事実、本年 3 月の時点で、既存のコンセッション事業者との契約を更新せず、6 月で事業撤退を表明し、施設を閉鎖する事業者が表れたとともに、状況次第では閉鎖を公言したり、コンセッション事業者もサテライト施設との契約更新はしないことを表明したりする企業も出現した。

ところがどっこい 2022 年 5 月の最終改定案では、サテライト施設の存続を認める改正がなされ、法案は 6 月 28 日に可決されてしまった⁷。第 5 条はコンセッション事業者の事業場は明確に同事業者が所有し、認められた場所でのみ可能としながらも、実質的にはその例外規定を特別行政区政府長官による特別認可の下で暫時的に認めている。これに伴い 3 年間の猶予期間規定も廃止された。法規定は「カジノの範囲として区切られていない所で、従前と同様引き続き運営することが可能」とし、これを担う「管理会社」という概念を定義し、コンセッション事業者がこの管理会社とマネージメント契約を締結することをその条件としている。但し、①コンセッション事業者とのリスク収益分担は認めず、サテライトカジノ側が取得できるのは施設維持管理費・運営費並びに一定率のコミッション（フィー）のみとされ、②粗収益（GGR～売り上げ）に連動する収益分担は禁止、③全てが認可の対象、また暫時的措置となり、永続的な措置とはしないという結果的には曖昧な規定となった。

2022 年 6 月に特別行政区政府長官鄭素貞は「今後とも何も変わらない。サテライト施設を弱体化させるわけではない」と公言している。この結果一部サテライトカジノ事業者は撤退を留保し、新たなコンセッション事業者が決定する 12 月末まで既存の契約を暫定的に延長するところもでてきた。12 月に選定されるコンセッション事業者と新たな管理契約を締結すれば、名目的にサテライト施設は存続できる。なんのことはない、結局昔の枠組みは崩せず、コンセッション事業者ではないカジノ運営者が、特例、暫時的であっても、制度的に認知され温存されることになった。一方、アメニティもなく、カジノ遊興に特化した

⁶ AGB3 月 25 日付記事

⁷ 2022 年 6 月 23 日付法律 7・2022（ポルトガル語原文）

<https://www.al.gov.mo/uploads/attachment/2022-07/5820962c699b6cf21f.pdf>

施設で、固定率のマネージメントフィーで事業としてペイするか否かに関しては懸念は尽きない。かつこの枠組みで効果的な規制が本当にできるかに関しても問題はありそうである。

この制度的措置はジャンケットになされた措置と類似的だ。制度的、表面的には（問題を避けるため）枠組みを温存し、収益・リスクの分担という本質に切り込み、単なるフィーエージェントとして、いやなら退出を迫り、この遺制を厳格に管理するというマカオ特別行政区政府の意思と判断できる。よって当面マカオにおける現実と制度のギャップは継続しそうである。但し、確実に中身が削がれることになり、経済的に持続できるかは解らない。コンセッション事業者が抱えていたジャンケットのVIPルーム等はあっという間に無くなった。内実をそがれるサテライトカジノも同じ運命をたどる可能性はゼロではあるまい。これらサテライトカジノの選択肢は、①カジノ業は撤退し、宿泊施設のみ残して運営を継続するか、②コンセッション事業者へ資産を売却し、撤退するあるいは③名目的に事業を継続するが事業性は確実に悪化するという三つしかなさそうである。但し、収入が先細りになれば撤退する事業者も出てくることが想定されるとともに、何時でも特別行政区政府の裁量により閉鎖させることもできるというグレーな状況が続くことになる。これでは理想と現実とのギャップを裁定できない妥協、過去の遺制への妥協になる。透明性、公平性等は全くない制度の在り方なのだが、これが中国式の効果的な管理手法なのだろうか。

オンライン・ゲーミングについて

2022 年 4 月 8 日、山口県阿武町職員が covid-19 対策給付金 463 世帯分を、誤って 1 人の口座に振り込んでしまった事件（以下「阿武町事件」）は、記憶に新しいものと思います。合計 4,630 万円を（一時的に）得た 24 歳の男性が返還に応じなかっただけでなく、その金額を「海外インターネットカジノ数社で全部使ってしまった」と開き直ったのです。のちに、「決済代行業者」なる会社 3 社から 9 割以上の返還があったため、一応事件としては鎮火したように見えました。

本当は、こんなに簡単に鎮火させてはいけない案件なのですが、マスコミも含めて誰もこれ以上触れたがらないようです。なぜかはウスウス予想がつきます。この事案が多くの問題点を内在し、かなりややこしいのは確かで、なるべく今のまま何もやりたくない（寝た子を起こしたくない）人々の思惑が一致したのでしょう。でも本稿はあえて取り上げ、問題提起をすることにします。

阿武町事件の問題点

阿武町事件は多くの問題点を残すと述べましたが、主としてオンライン・ゲーミングの合法性（と言うより「違法性」）の問題と、決済代行業の行為内容が法律上の疑義を生じるからです。これら 2 つの項目について考えてみましょう。

違法賭博

まずオンライン・ゲーミングですが、これは我国において法律で許可された公営賭博などのネット投票を除くと明白な違法行為で、刑法第 185 条・186 条により犯罪となります。サイトには「海外のサーバーなので違法ではありません」などと書かれていることもありますが、実行の着手が国内である限り犯罪が成立します。それを提供することも（サイトが海外であろうがなかろうが）アウトです（私は一応刑法学者です）。

本当はサイトを運営し、ギャンブルを提供する側の方が（186 条により）罪が重いのですが、海外のサイトは日本の警察権が及ばないため、国内で賭けた人だけを（185 条により）シンボリックに摘発するくらいしかできません。せめてアメリカのように、クレジットカードによる送金を禁止してくれれば、使用頻度はかなり落ちるでしょうが、日本の為政者も見ても見ぬふりをずっと続けているだけです。私は少なくとも議員の勉強会で、何度もお願いしていますがダメでした。

決済代行業

違法賭博の野放し状態は、これまでもありましたし今もあります。闇カジノ、公営のノ

ミ行為、野球トトカルチョ、などなど。麻雀荘で現金が賭けられているのは衆知ですし、パチンコ・パチスロの換金システムも私に言わせると「まっ黒な違法行為」です。しかし阿武町事件で登場した「決済代行業」というのは、初めて聞いた人が多かったのではないのでしょうか。一体これは何者で、何をやっているのでしょうか。

阿武町事件の24歳の当事者が入金したとされるのは、Astro Pay 社（プリペイド方式）、Much Better 社（クレジット決済）、La Jeton 社（e ウォレットサービス）の3社（あくまでネット情報ですが）で、いずれも英国に本社がある会社です。英国で正式に認可された法人ですから、日本法人（支社）の存在自体には問題はありません。英国は早くからネット・ゲーミングも合法化されている国です。

しかしながら、もしこれらの日本法人が「賭博に使用されるお金」だと知っていて—おそらく知っていたものと考えてまちがいないでしょう—本国に送金した場合は、日本の法律では違法となるでしょう。賭博罪の幫助や、場合によってはマネーロンダリングなどの金融関連の犯罪に問われるかもしれません。英国のネット上の賭けで（ポンド立てで）勝ったお金を日本円で払い戻すシステムも、パチンコの換金のように限りなく黒に近い行為で、今のところ当局の指導や摘発はありませんが、かりに裁判になれば有罪になるものと思われます。

もうひとつ、腑に落ちないことがあります。「海外カジノで使ってしまった」と返金を拒否したのち、なぜ決済業者は（何社もががん首揃えて）すぐに返金できたのでしょうか。もし本当に使ってしまったのなら、そのような返金は持ち出しで会社の損失ですし、それに伴う損金の報告がないなら脱法行為です。すでに本国に送金していたなら、もう少し時間と手間がかかったはずではないのでしょうか。

本当は本国への送金などしておらず、法律上は問題のある「預り金」—「前払式支払」は払戻しが原則として禁止されている—としていたのではなかろうか。あるいはギャンブルの結果を待ってから、必要なら送金しようとしたのではないか。さらにゲーミングで「ノミ行為」すら行っていたのではないか。そして何より、「捜査が入らないように返金を急いだのではないか」という疑惑が生じます。税法上も、いろいろ決まっていない点—たとえば暗号資産による収益への課税—があるのはまちがいないでしょうが、おそらく当局やマスコミにこれ以上関与してほしくなかったのでしょうか。たたけばホコリが、山ほど舞い上がりかねませんから。

コロナ禍の影響

2020年、2021年と、公営賭博の売上げは上昇を続けています。コロナ禍のせいで外出できないせいか、オンラインによる競馬やモーターボートレースなどの公営ギャンブル売上げが急上昇しているのです。各業界の工夫により、スマホから全国のレースに賭けられるような、環境の変化による部分も寄与していると思われますが、これらは合法的な行為ですから問題はありません。

闇カジノ

問題は、オンラインの闇カジノが急増している（ように思える）ことでしょう。やろうと思えば24時間365日プレイが可能で、ギャンブル依存症の相談なども、従来はパチンコ・パチスロがほとんどでしたが、それ以外のアイテムも増加傾向にあります（産経新聞、2022年9月28日、「オンライン賭博 危険性知って」より）。

長い間、違法賭博はヤクザの資金源では2位以下でした。しかしコロナによって違法薬物による儲けがかなり減少し、現在は違法賭博が1位の座を獲得した可能性が高いようです（ただし正式な統計値はありません）。つまり当局が違法賭博を取り締まることは、ヤクザの資金源に大きな打撃を与えることにつながるわけです。

本当は、イギリスを嚆矢とするギャンブル合法化を進めるべきでしょう。1960年代のイギリスの実験により、欧米では「禁止するより合法化してコントロールすべき」という考え方が主流になりました。それにより競争が起こって価格が下がり（オッズが良くなり）、アヤシゲな場所がきれいになり、そして闇組織の資金源は激変（減少）しました。日本がギャンブル合法化を躊躇する理由がわかりません。「パチンコ・パチスロのような、小手先・ごまかし行政をやめる時期に来ているのでは」と考える議員が大半だと思います。

表面上はポイントを取り合っているように見せて、その実現金を賭けているギャンブルのサイトがあります。たとえばあるポーカー・トーナメントは、決裁代行業者を利用して事実上キャッシュのやり取りができるシステムで運営されており、しかも電車の吊り広告やテレビ・コマーシャルで堂々と宣伝しているというのですから、何をか言わんやです。

禁止する国、しない国

「フィリピン政府は2022年9月、オンラインカジノ(POGO)を運営する175社の営業を停止させ、働いていた4万人の中国人従業員を強制送還することを決めた」とのニュースが流れました（YAHOO ニュース、10月3日）。175社で4万人ですから、1社あたり200人以上の従業員がいたことになります。何でこんなに中国人が必要なのでしょう、わかりますか？

こたえはフィリピンの拠点から、言葉の異なる中国の各地に発信するためです。中国の人々は、もともと世界で最もギャンブルに派手に賭ける民族だとされてきました。コロナ禍で外出が厳しく制限された状況では、違法とはいえ皆がオンライン・ゲーミングに手を出したのでしょう。フィリピンの前の政権はそれに便乗した形でしたが、政権が変わり法規制の内容も変わったのです。

残された問題

中国では一時期、莫大な宝くじの売上げがありました（3社ありましたが、どこも数兆円の収益）。ここで言う宝くじとは、日本人の想像するようなものではなく、「10～15分に1回当たり番号のわかるナンバーズ・ゲーム」のようなものと考えてください。つまりビン

ゴカキノを、四六時中スマホでやっているようなものなのです。ところが習近平氏の命令で、2017年までにそれらがすべて禁止されてしまったのです。

スマホで宝くじをやっていた人たちができなくなり、流れた先も（違法ですが）海外のオンライン・サイトでした。

クイック・ワン

それらの動きにヒントを得たのかどうかはわかりませんが、日本の宝くじ協会が始めた新しいくじに「クイック・ワン」というのがあります。やり方はスマホ上で数字を選び、その場で当たりがわかるという、これまでありえなかったものです。これはスロット・マシンをスマホでプレイするような感覚です。

平成16年に、宝くじの最高払い戻し倍率を引き上げる法改正案が提出され、国会を通ったのですが、その時に目立たない改正がもうひとつありました。それは「ネットで宝くじを販売できるようにする」内容の文言でした。

私は文句をつけました。なぜなら海外において、スクラッチくじを液晶の端末で行なえる機械（VLT）があり、それはホテルのバーやショッピング・センターなどに設置されて、スロット・マシンとしてプレイされていることを知っていたからです。液晶のスクラッチくじは、中身もレイアウトもスロット・マシンと同じで、多くの国において、その地域の宝くじ公社のようなところが管理者となっています。

宝くじ協会の説明はこうでした、「このネット販売は、買物弱者を目的としておりまして、今のところジャンボ宝くじ限定ですが、その限定を変えるつもりはありません」と。クイック・ワンのような、火事場ドロボーのような（エゲツない）くじを出すのは説明に反します。イカンですなあ、まったく。

ちなみに宝くじ協会は、「我々が提供するのはギャンブルではなく、夢なのです」などと嘯^{うそぶ}っていますが、どの国でも宝くじは立派なギャンブルです。日本でも刑法第187条で規定された賭博です。2018年12月成立の「ギャンブル等依存症対策基本法」にも、なぜか宝くじは法文中に列挙されていません（理由は想像できます）が、宝くじはけっこう「はまるアイテム」として知られており、それに関する論文も（海外では）いくつかあります。

ゲーム依存

オンライン・ゲーミングは、ギャンブルを媒介するサイトで行いますが、ギャンブル以外の単なるゲームを行うサイトもあります。「スマホゲーム」などと呼ばれ、一般にはこちらの方がよく知られているかもしれません。特に、青少年以下の人々に対する中毒性（依存症へのなりやすさ）の高さは、社会問題ともなっているようです。IR*ゲーミング学会でも過去に何度か（シンポジウムなどで）取り上げていますから、ご存知かと思います。

かつて盛んだった「ガチャ（コンプ・ガチャ）」と呼ばれる、特殊アイテムを当てるギャンブルのような課金は下火にはなりましたが、オンラインによるゲームに自由時間のほと

んどを費やす若者たちは減っていません。体力や目に悪いのはゲームもスマホも同じこと
でしょうが、それより大きな（長期的）問題は、激動の世の中を生きていくのに必要な素
養が、ゲームのやりすぎで訓練・修得されなくなっていることではないでしょうか。現実
社会における対面でのコミュニケーション能力、他者を思いやる力、礼儀作法、そして新
しいことへのチャレンジ精神や創意工夫などなど、これからの日本社会に必要な才能がう
まく育たない可能性を心配しています。

法の整備を

以上、オンライン・ゲーミングのいくつかの問題点を指摘してきました。立法も行政も
なるべくややこしいものに手を出したくないという気持ちはわかりますが、さすがにここ
までの放置は怠慢と言うべきでしょう。

実は、合法のカジノがスタートしようとしている今—特にスポーツ・ブックイング（ベッテ
ィング）のおもしろさを日本人が認識し始めている今—が、法整備・改変のチャンスだと思
っています。今回のカジノ合法化には、スポーツ・ブックイングは含まれる予定はありません
が、早晚議論が必要になるでしょう。カジノ合法化の規定や内規の中に「スポーツ・ブ
ックイングについては、今のところ許可しない」と書くだけでも、将来に向けた議論の土台
になりえます。toto ではサッカー以外に、バスケットボールも加わった「WINNER」とい
うスポーツくじがスタートしましたが、カタールのワールド・カップの個別の試合の点数
などにも賭けることができました。カジノも合法化されるようで、それらを軸に将来のス
ポーツ・ブックイングの道を模索することを勧めます。

WINNER

| |
|--|
| <p>W杯 2022 カタール vs エクアドル 0-2</p> |
|--|

最終オッズ 6.4 倍

払戻金 1280 円 × 5435 口
=695 万 6800 円

売上 70122 口 計 14,024,400 円

$$\text{期待値} = \frac{\text{払戻し総額}}{\text{売上げ}} = \frac{6956800}{14024400} = 0.4960\cdots$$

コロナ禍における将棋タイトル戦、対局延期をどう乗り切ったか —九州将棋普及事情調査 2022

◎久々の九州訪問で思わぬアクシデントに遭遇

毎年春と夏を中心に、筆者は囲碁・将棋の普及事情や歴史資料調査のため、日本各地に足を伸ばすことにしている。今年は 6 年ぶりに九州北部の将棋を調査することに決め、8 月中旬に佐賀県嬉野市「和多屋別荘」で開催予定だったお〜いお茶杯第 63 期王位戦七番勝負第 4 局、藤井聡太王位（五冠）—豊島将之九段関連のイベントを中心に、現地の将棋関係者に話を伺うスケジュールを組んだ。

ところが既報のとおり、タイトル戦直前の公式戦対局後に豊島九段の新型コロナウイルス感染が判明し、8 月 14、15 日の両日に予定されていた第 4 局（2 日制）の対局は延期（8 月 24、25 日に徳島県徳島市で予定の第 5 局を第 4 局として実施）となり、嬉野対局の開催は中止となった。同市の対局は昨年も 8 月に予定されていたが九州の記録的な豪雨被害と重なり、対局場も土砂災害に見舞われ中止となっていた。今回は旅館の物的被害はなかったが、対局や大盤解説会といったイベントを楽しみにしていた将棋ファンに少しでも納得してもらうための方策があるのか、また受け入れ準備を進めてきた旅館や主催紙、地元関係者はどう対応するのか、気の毒ではあっても興味深かった。

対局場の旅館は館内各所に将棋にちなんだ装飾を施すなどきめ細かな準備をしていたが、中止が決まった直後、玄関に飾られた両対局者の名が記された垂れ幕のうち豊島九段のほうを「一日も早いご回復をお祈り申し上げます」のメッセージが書き加えられたものに替えていた。

老舗旅館らしいきめ細やかな対応で、遠方から現地を訪れた将棋ファンがこの垂れ幕をスマートフォンのカメラに収める姿を何度も目撃した。



対局前日には両対局者歓迎の玄関の垂れ幕のうち、豊島九段のほうは加筆され掛け替えられた

◎対局室をタイトル戦仕様に整え、急遽トークショーも企画

「和多屋別荘」の各所に設けられた展示スペースはそのまま、対局を予定していた貴賓室には盤駒を展示し一般客が見学可能な状態に整えた。ツイッターなどの SNS でもこの対応は評判となり、現地を訪れたファンはこうした気遣いに心を打たれた様子だった。



入館してすぐの受付スペースには将棋にちなんだ「駒」の垂れ幕。ほかにも対局者の色紙や著書コーナーなど、受け入れ準備は万端だった



貴賓室は一般のファンでも見学できるよう、地元関係者の協力により対局の雰囲気再現するため盤と駒、脇息が配置された

中止になった前日祭や大盤解説会の代替には、8月15日（対局2日目）午後の時間帯に藤井王位のトークイベントが企画された。出演者は九州出身の立会人や棋士、女流棋士で司会は日本将棋連盟葉隠支部（佐賀県）の支部長が務めた。対局中止が決まってから1日ほどの短い時間で、素早い意思決定ができたことは、この2年のコロナ禍への対応経験が生きているのかもしれない。

トークイベントの日は朝から地元の学校に通う生徒や日本将棋連盟支部関係者を中心に椅子並べなどをして準備を進め、イベントは1時間ほどの短い時間だったがファンから藤井王位への質問時間も設けるなど、会場に集まった約400人のファンは満足した様子だった。



イベントの最後には地元の子供が特産品を藤井王位に進呈し、記念撮影に収まっていた

ラスベガスカジノの進化とオープンエアゲーミング

近代ラスベガスカジノは 1930 年代に誕生し、時代と共に変化する顧客のニーズに対して新たな価値を提供することで進化してきた。

1930 年代、現ラスベガスの出発点となるカジノ「メドーズ」がフリーモント通りとチャールストン通りの角地に誕生した。このカジノは現在のカジノと比べれば小規模であったが、それでもカジノ&リゾートとしての機能を備え、ブロードウェイのプロデューサーを起用したレビューショーなども行い、カジノ産業にエンターテインメントという新たな風を吹き込んだのである。

1941 年、ラスベガスのストリップ通りが誕生し、その第一号カジノであるエルランチョはハイウェイから見えるようにプールや滝などを作り、乾いた大地を行き交う人々を惹きつけるために「水」を集客戦略に使用したのである。

1946 年、映画「バクジー」でも有名となったフラミンゴホテルが誕生する。フラミンゴはラスベガス初のエアコンを備えたカジノであり、プール、テニスコートなどディステネーションの地としての機能を兼ね揃え、顧客はギャンブルだけではなくリゾートに滞在するという新たなラスベガスの価値を体験し、西海岸から多くの観光客が訪れた。

1950 年代になるとフラミンゴの成功を期に、ラスベガスの最初の黄金期に突入する。歌手のフランクシナトラの起用したデザートイン、他のカジノの 10 倍の賭け金の勝負を受け、ギャンブルを主目的とする顧客層を集客することに成功したホースシューホテル、タルーラ・バンクヘッドのショーによるラスベガス初のウェスタンスタイルではないショーを提供したサンズなど、統合型カジノの基礎とも言えるべき機能を備えたカジノが多く誕生した。

1960 年代、その後のラスベガスカジノの進化の上で欠かすことができない「テーマ」を組んだシーザーズパレスや、有名デベロッパーであった故カーク・カーカーリアン氏がラスベガス最大のプールと最大のコンベンションセンターを備えたインターナショナル・ホテルをオープンさせ、ラスベガスでは初のハイエンド（高級顧客）を対象にしたカジノで、現在のメガリゾートの原型となった。

70 年代にはサーカスサーカスがオープンし、そのターゲットは家族連れであった。現在のラスベガスでは当たり前になった家族層であるが、当時、このマーケットセグメントが形成され、消費者に受け入れられるようになるまでにはかなりの時間を要したようだ。

この他、地元プレーヤーに特化したサービスを提供するパレスステーションやサムズタウンなどの地元型カジノも相次いでオープンした。

1980 年代後半には 現代ラスベガスの「統合型リゾート」の原型（プロトタイプ）とな

るミラージュホテルがオープンした。“全ての施設を一つの屋根の下に”をコンセプトに、ホテル、レストラン、ショッピング施設、ショー施設、コンベンションセンターなどを一つのエリアに集積した「メガリゾート」の誕生である。

このカジノは日本のバブル期後半にオープンしたことで、多くの日本人カジノ VIP 顧客で賑わった。当時、ハイローラーと言え、その多くは日本人であり、日本人がラスベガスで全盛を誇った時代でもある。

1990 年代に入ると巨大メガリゾートが続々と誕生する。客室数 5005 部屋、1700 席の巨大シアターを兼ね備えた MGM、エクスカリバー、トレジャーアイランド、ハードロックカフェ、ベラジオ、ベネチアン、マンダレイベイなどの独特なテーマを持ったカジノが多く誕生し、現在に続くのである。

2000 年代にはパームスなどを代表する新規市場ジェネレーション X をターゲットとしたカジノが登場し、新たな「カッコよさ」に対する定義を作り上げたのである。また、ステイブウィンが「ウィン・ラスベガス」をデザートインの跡地にオープンさせ、新たなカジノリゾートのコンセプトを提案した。

このようにラスベガスにおけるカジノは、競争市場で生き残るために新たなターゲット層を狙い、様々なコンセプトやアイデアを取り入れることで発展と進化してきたが、そのビジネスモデルの基本は常に顧客のニーズを満たすことであった。

2019 年末から 2 年以上に渡り新型コロナウイルスによるパンデミックが世界経済、特にラスベガスを含む米国で経営を行う統合型カジノの経済に多大な影響を与えた。しかしながら、パンデミックが同時にゲーミングエリアの空気感染対策や換気に対する意識の変化と新たな習慣をもたらした。新鮮な空気と開放的な空間である室外で行われるアウトドアゲーミングという新たなコンセプトの誕生に繋がったのである。

以前からゲーミングエリアは、空調が常に稼働しており、空気の循環や入れ替えも行われているが、外界と繋がる窓やドアが基本的には無い為、密室感が否めなかった。

オープンエアと言え、プールサイド、またはプール内にゲームテーブルを設置して、涼みながらプレーを楽しむことができるプールサイドゲーミングが存在していたが、それらのコンセプトはコロナ禍で更に進化を遂げたのである。

ゴールデンナゲット・アトランティックシティは、プールサイドとオン・ザ・デッキのエリアでブラックジャックを提供している。金曜日、土曜日の日暮れ時などは多くのプレーヤーがゲームを楽しんでいる。

ハラス・ゴルフ・コーストもプールサイドにブラックジャックテーブル、カバナ、ベッド、バー、噴水などの設置することでオープンエアのゲーミングを提供している。

サイクアン・カジノはプールサイドを LED で豪華に飾り付け、金曜、土曜の午後 6 時から午後 11 時までは、有名 DJ がプールサイドにてライブを行う。

スタジアム・スイム・シルカ・ラスベガスでは 6 つのプールの周りにバー、カバナを備え、巨大スクリーンに映し出されるスポーツ観戦をしながらスポーツベッティングを楽し

むことができる。

これらの新たな“オープンエア”のコンセプトは特に米国カジノの文化と慣習、顧客のニーズにマッチしているのであろう。多くのカジノが同じようなオープンエア型のゲーミングエリアをオープンし始めている。

新型コロナウイルスとコロナ禍は、我々の社会に長期に渡りネガティブな影響を与えたが、一方で人と人との関わり方や文化、風習、ビジネスモデルについて再考させ、カジノ業界にも新たなビジネスやコンセプトをもたらしたことも事実である。

顧客の行動や意識の変化が、彼らが解決しようとするニーズやウォンツ、それらを満たす商品やサービスの形態を変化させるのであるが、その出発点の一つが新型コロナウイルスであったのは事実であると言える。

執筆者紹介

| | |
|-------|---|
| 橋爪 紳也 | 大阪公立大学研究推進機構 特別教授 |
| 美原 融 | 株式会社美原融事務所 代表取締役 |
| 谷岡 一郎 | 大阪商業大学 学長 ・ 公共学部 教授 大阪商業大学アミューズメント産業研究所 所長 |
| 古作 登 | 大阪商業大学アミューズメント産業研究所 主任研究員 大阪商業大学公共学部 助教 |
| 中條 辰哉 | 大阪商業大学アミューズメント産業研究所 研究員 |

『IR＊ゲーミング学会ニューズレター』No.45

2022 年 12 月 31 日

編集・発行 IR＊ゲーミング学会事務局

〒577-8505

大阪府東大阪市御厨栄町 4 丁目 1 番 10 号

大阪商業大学アミューズメント産業研究所内

TEL 06-6618-4068

FAX 06-6618-4069